

◆特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	58,299		66,305	
変額個人年金保険	43,759		41,215	
団体年金保険	688,460		774,278	
特別勘定計	790,519		881,798	

② 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定の状況

a. 2023年度の運用状況

国内外の株式相場は、半導体関連銘柄の好業績等を背景に上昇しました。また、国内株式については、東証の要請による株主還元策の強化や日銀の緩和姿勢の継続も上昇要因となりました。国内の長期金利については、年度前半は日銀が長期金利の許容変動幅を事実上、拡大したこと等により上昇しました。年度後半は、米国金利に連れて低下した後、金融政策正常化観測等により低下幅が縮小しました。米国の長期金利については、年度前半はインフレによる金融引き締め長期化懸念等を背景に上昇しました。年度後半は、当初F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利を据え置いたこと等から低下しましたが、年度末にかけてインフレの高止まりが意識されたこと等を受けて早期利下げ期待が後退し、低下幅は縮小しました。為替(ドル円)については、年度前半はF R B が金融引き締めを行った一方で、日銀が金融緩和政策を継続し内外金利差が拡大したこと等により円安ドル高で推移しました。年度後半は、F R B の金融政策が転換することを織り込み一時円高ドル安で推移しましたが、米国景気の底堅さや日銀の緩和姿勢の継続等が意識され、年度末にかけては再び円安ドル高となりました。

こうした環境のなかで、個人変額保険特別勘定については、国内外の株式の構成比をやや高め、国内外の債券の構成比を抑えることを基本に運用しました。また、株式相場の上昇局面では国内株式・外国株式の一部を売却し、逆に下落局面ではその後の反発を見込んで買い入れを行いました。その結果、当年度の運用利回りはプラスとなりました。変額個人年金保険のうち自社で運用する特別勘定については、基本資産配分並みの構成比を基本としつつ、相場の見通しに応じ構成比の調整を行いました。その結果、当年度の運用利回りはプラスとなりました。変額個人年金保険のうち投資信託を主な投資対象とする特別勘定については、組入れ投資信託への投資を行いました。

b. 保有契約高

●個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	7	30	4	21
個人変額保険(終身型)	44,702	233,611	42,936	227,115
合 計	44,709	233,641	42,940	227,137

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

●変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	66,094	133,848	57,701	104,363

c. 特別勘定資産の内訳

●個人変額保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	826	1.4	1,334	2.0
有価証券	55,474	95.2	64,010	96.5
公社債	15,351	26.3	19,016	28.7
株 式	17,434	29.9	20,128	30.4
外国証券	22,689	38.9	24,865	37.5
公社債	5,994	10.3	6,345	9.6
株式等	16,694	28.6	18,520	27.9
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
その他	1,998	3.4	959	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	58,299	100.0	66,305	100.0

●変額個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,173	9.5	3,665	8.9
有価証券	36,711	83.9	34,184	82.9
公社債	12,585	28.8	10,788	26.2
株 式	3,877	8.9	3,793	9.2
外国証券	16,595	37.9	16,557	40.2
公社債	15,487	35.4	15,591	37.8
株式等	1,108	2.5	966	2.3
その他の証券	3,652	8.3	3,044	7.4
貸 付 金	—	—	—	—
その他	2,874	6.6	3,365	8.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	43,759	100.0	41,215	100.0

d. 運用収支状況

●個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,076	1,026
有価証券売却益	2,988	5,990
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	12,355	18,951
為替差益	34	17
金融派生商品収益	59	150
その他の収益	2	2
有価証券売却損	1,247	733
有価証券償還損	17	24
有価証券評価損	14,573	11,893
為替差損	21	16
金融派生商品費用	14	169
その他の費用	0	0
収支差額	641	13,301

(注) 2022年度の有価証券評価益 12,355百万円には有価証券振戻益 1,358百万円が、有価証券評価損 14,573百万円には有価証券振戻損 13,397百万円がそれぞれ含まれています。
2023年度の有価証券評価益 18,951百万円には有価証券振戻益 1,176百万円が、有価証券評価損 11,893百万円には有価証券振戻損 10,997百万円がそれぞれ含まれています。

●変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	680	1,146
有価証券売却益	1,882	1,407
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,619	4,738
為替差益	20	8
金融派生商品収益	211	64
その他の収益	1	2
有価証券売却損	818	268
有価証券償還損	12	22
有価証券評価損	5,713	3,331
為替差損	14	2
金融派生商品費用	146	96
その他の費用	446	91
収支差額	△736	3,553

(注) 2022年度の有価証券評価益 3,619百万円には有価証券振戻益 866百万円が、有価証券評価損 5,713百万円には有価証券振戻損 5,045百万円がそれぞれ含まれています。
2023年度の有価証券評価益 4,738百万円には有価証券振戻益 668百万円が、有価証券評価損 3,331百万円には有価証券振戻損 2,753百万円がそれぞれ含まれています。

e. 有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	55,474	9,821	64,010	16,879

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	36,711	2,084	34,184	3,491

●金銭の信託の時価情報

<個人変額保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

f. デリバティブ取引の時価情報

●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	—	—	—	△ 0	—	—	4	—	—	4
合 計	—	△ 0	—	—	—	△ 0	—	—	4	—	—	4

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	7	—	—	7	—	—	△ 4	—	—	△ 4
合 計	—	0	7	—	—	7	—	—	△ 4	—	—	△ 4

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

●金利関連

<個人変額保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

●通貨関連

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建 (米ドル)	142	—	△2	△2	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—
	買建 (米ドル)	142	—	△2	△2	—	—
	(ユーロ)	142	—	2	2	—	—
合計							
				△0			

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建 (米ドル)	64	—	△1	△1	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—
	買建 (米ドル)	64	—	△1	△1	—	—
	(ユーロ)	64	—	1	1	—	—
合計							
				0			

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

●株式関連

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	株価指数先物						
	売建	—	—	—	994	—	4
	買建	—	—	—	—	—	—
合計							
				—			4

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	株価指数先物						
	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	449	—	7	7	—	△4
合計							
				7			△4

●債券関連

<個人変額保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

●その他

<個人変額保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2022年度以降期末残高がないため、記載していません。

③ 団体年金保険特別勘定の状況

a. 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、億円)

	2022年度末		2023年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
第1特約	1,445	6,808	1,436	7,726
合計	1,445	6,808	1,436	7,726

(注) 1. 件数は、各年度末に時価残高のある団体数です。
2. 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

b. 特別勘定第1特約の時価残高の推移

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
総合口A	1,319	1,614
総合口M	1,750	2,141
総合口S	1,130	947
円貨建公社債口A	839	876
円貨建公社債口P	286	259
円貨建株式口A	65	153
円貨建株式口B	99	121
円貨建株式口E	16	33
円貨建株式口P	483	517
円貨建株式口V	12	36
外貨建公社債口A	170	189
外貨建公社債口B	83	114
外貨建株式口A	488	615
短期資金口A	63	103
合計	6,808	7,726

c. 特別勘定第1特約の運用実績の推移

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総合口A	2.20	25.65
総合口M	△ 2.77	9.48
総合口S	△ 5.03	4.55
円貨建公社債口A	△ 1.52	△ 1.95
円貨建公社債口P	△ 1.61	△ 2.20
円貨建株式口A	5.84	42.20
円貨建株式口B	9.91	27.22
円貨建株式口E	3.74	39.27
円貨建株式口P	5.77	41.29
円貨建株式口V	9.41	55.46
外貨建公社債口A	△ 0.28	15.56
外貨建公社債口B	△ 10.57	△ 3.50
外貨建株式口A	2.03	43.03
短期資金口A	0.00	0.00

(注) 運用実績はユニット価格伸び率を掲載しております。